



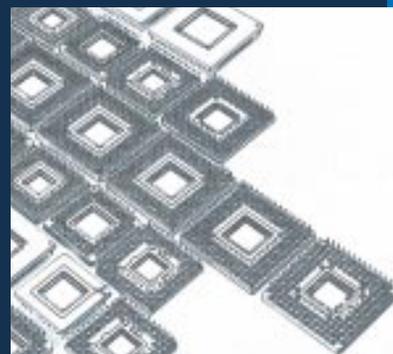
株主のみなさまへ

株主通信

第95期中間期

平成13年4月1日～平成13年9月30日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

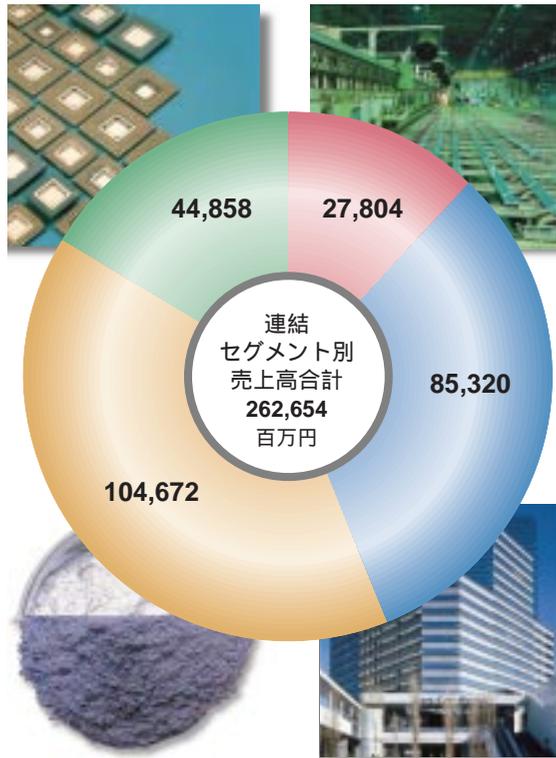


アルミナ・化成産品、地金事業

アルミニウムを日本で唯一製錬している日本軽金属グループの歴史と技術が集約され、他のセグメント事業の根幹となっている事業分野です。製錬用アルミナの製造からスタートしたアルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の事業は、今や環境関連・電子材料部品等の不可欠な基礎素材となっております。また、アルミ地金・アルミ合金事業は軽量・リサイクル性という素材の強みを高純度化や合金開発力で更に付加価値を高め、自動車・鉄道車両等におけるアルミニウムの採用比率を飛躍的に高めております。

加工製品、関連事業

東洋アルミニウム(株)が販売を担当するアルミパウダー・ペーストでは世界のトップシェアを有し、IT関連で注目を集めるアルミ電解コンデンサー用箔は、当社グループの中で一貫生産される高競争力商品に成長しております。また、日本フルハーブ(株)はアルミトラックボディを通じてトラック軽量化ニーズに応え、公共空間用資材のライフサイクルコストの低減ニーズには(株)住軽日軽エンジニアリングが対応。この事業分野では、このほかにも、各種機能パネルや厨房システムで日本の食品流通のインフラを担うパネルシステム事業や包装容器・日用品など、私たちの生活に身近な分野でアルミの用途拡大に挑戦しつづけております。



板、押出製品事業

時代のニーズは、アルミニウム板・押出材を自動車・鉄道車両の軽量化に欠くことのできない機能材料としました。日本軽金属グループは、グループ技術センターをコアとし、アルミニウム合金の開発ノウハウに加え、ミル(圧延機)の圧延特性を最大限活かした差別化と技術開発を通じて、高剛性・高強度・高成形性を実現する車両軽量化用各種機能材料(板材・押出材)の展開を積極的に行っております。

建材製品事業

新日軽(株)を中心に、アルミサッシなどの住宅建材分野、ガーデニングブームが新たな市場を創出するエクステリア分野と高層ビル分野のアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で事業展開を行っております。日本軽金属グループは、お取引先への商品案内や見積支援・設計支援などのシステムを充実させ、住む人の気持ちを先取りした商品のご提供をこころがけております。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「中期経営計画」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。



代表取締役社長 佐藤 薫 郷

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第95期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）のご報告にあたり、平素からの格別のご支援に対し心から厚く御礼申し上げます。

当中間期は国内外の景気後退を反映し、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しましたが、目標利益を達成すべくあらゆる努力を傾注いたしました。その中で、業界をリードする事業におきましては、その優位性を生かし目標に近い成果を挙げるとともに、その他の事業におきましても、販売維持とコストダウンに努め、景気後退の影響を最小限に留めました。

その結果、後掲の財務諸表に記載のとおり、当中間期の売上高と経常利益は、連結・単独ともほぼ期初計画どおりの業績を収めることができました。

しかしながら、中間配当金につきましては、今後の情勢等をも勘案し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、なにとぞご了承を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、本年11月、今後のグループ経営の実行計画として平成14年度から5カ年の「中期経営計画」を策定いたしました。

中期経営計画の概要につきましては、後掲の特集に記載のとおりであります。最終の平成18年度において連結経常利益230億円、ROCE（使用資本利益率）8%超とすることを主な目標として、これを実現するためのアクションプランを定めております。

日本軽金属グループは、この中期経営計画の実行により、21世紀の課題ともいべき循環型社会や高齢化社会のニーズに対し、アルミニウムを中心とする分野において最適な商品・サービスを提供することにより、広く社会に貢献し続けてまいり所存であります。

ご高尚のとおり、大変厳しい環境下ではありますが、この難局を乗り切るべく、なすべき経営課題を着実に解決し、成長への基盤固めを進めることにより、企業価値の最大化が実現するものと確信しております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

佐藤 薫 郷

特集「中期経営計画」

日本軽金属グループは、このたび中期経営計画を策定いたしました。ここではその概要をご紹介します。
 なお、数値は連結ベースです。

ビジョン

日本軽金属グループは、中期経営計画により

- 1 高収益事業で構成される企業グループへ構造転換を図ってまいります。
 - 収益力の飛躍的向上と財務体質の大幅な改善を達成します。
- 2 構造問題を抱える事業分野ではマーケットの収縮に耐える強いコスト構造をつくりあげます。
- 3 グループの経営資源をフル活用し、アルミ事業を発展させ、さらに21世紀の課題ともいふべき循環型社会、高齢化社会やアメニティー志向のニーズに対し、最適な商品・サービスを提供することにより、広く社会に貢献する企業を目指します。

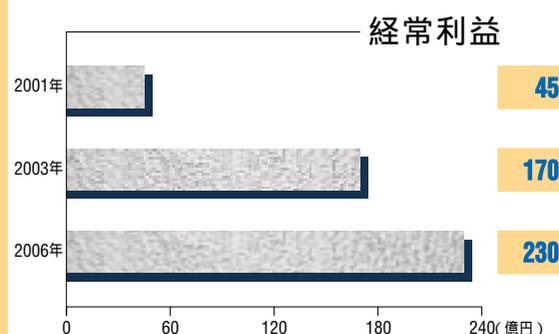
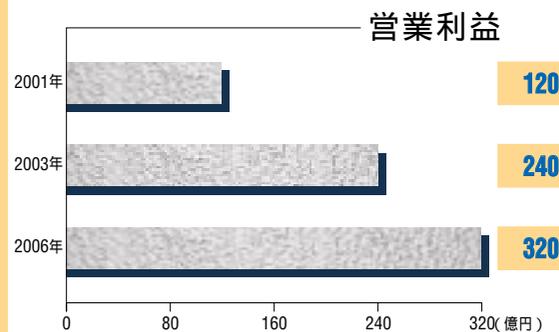
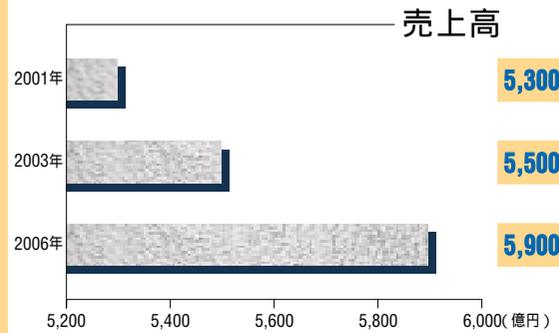
A アクションプラン① 建材(新日軽)ビジネスの再建

新日軽(株)は、新設住宅着工戸数90万戸においても利益が出せる企業基盤を確立します。コストダウン等の施策により2003年度での黒字化を達成します。

A アクションプラン② 押出事業の構造改善

(1) 押出設備の計画的廃棄

過剰設備が課題となっている押出事業の構造改善策として、2000年度中に6ラインの押出設備を廃棄いたしました。さらに2001年度に2機、2002年上期中に2機の押出設備を削減します。



(2) コスト競争力の強化

グループにまたがる形材生産を、コスト競争力のある工場に傾斜・集約します。日軽金押出事業を、2002年度中を目処に分社化します。グループの形材販売を統合していきます。

A アクションプラン③ 総コストの削減

グループ全体で購買単価、物流コストの引き下げ、生産性向上による変動費の削減、労務費圧縮等による固定費削減を実施することにより、2006年度までに210億円(連結)の総コスト削減を実現します。

A アクションプラン④ 強い事業のさらなる強化

(1) 経営資源の積極的な投入

各事業分野で優位に立つ事業に対し、積極的に経営資源を投入し、圧倒的に強い事業とします。

(2) パネルシステム事業の分社化

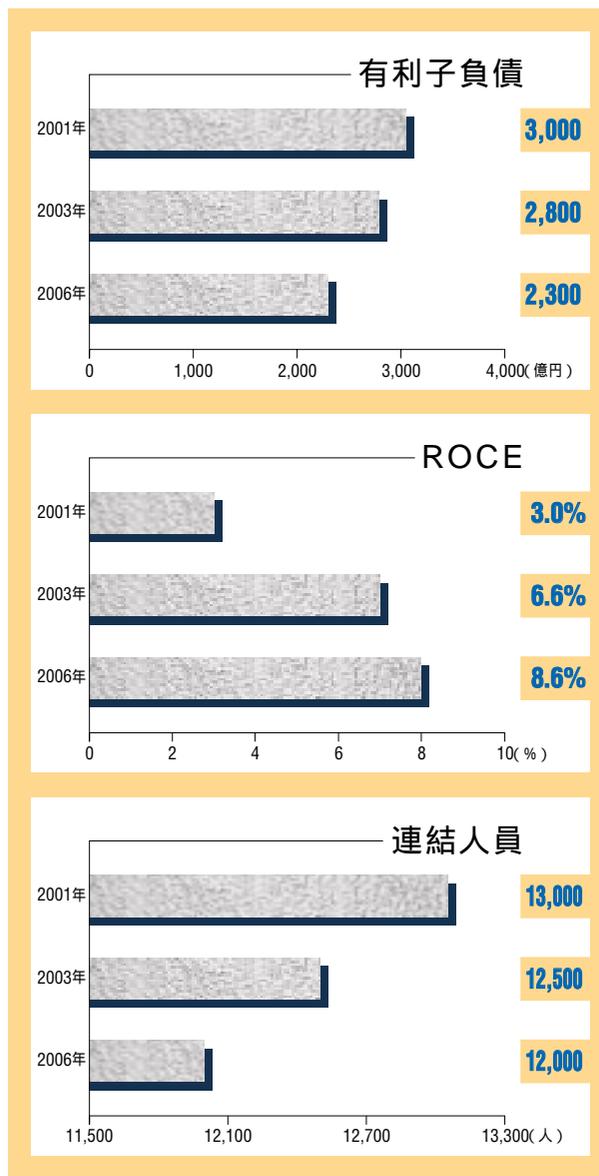
日軽金パネルシステム事業部をより柔軟に市場環境の変化に対応でき、効率的な運営と収益基盤の拡大を図るため、2002年10月を目処に分社化します。

A アクションプラン⑤ 強い事業を育成(新商品・新規事業の創出)

日軽金グループでは、「商品化事業化戦略プロジェクト室」を核として、新商品・新規事業の創出に着手してまいりましたが、本中期計画における新商品・新規事業が生み出す利益は、2006年営業利益の約25%を占める約80億円(連結)です。

財務目標

- (1) 有利子負債を2006年度末までに700億円削減し、2,300億円とします。
- (2) ROCE(使用資本利益率)8%超を目指します。

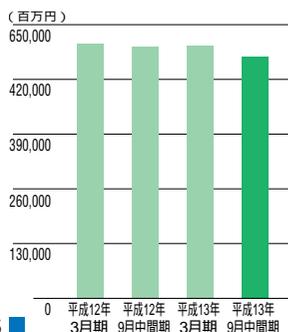


連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成13年 9月中間期	平成13年 3月期	増 減 (は減少)	平成12年 9月中間期	科目	平成13年 9月中間期	平成13年 3月期	増 減 (は減少)	平成12年 9月中間期
資産の部					負債の部				
流動資産	312,607	331,378	18,771	318,351	流動負債	325,303	332,866	7,563	297,576
現金及び預金	43,010	40,497	2,513	38,876	支払手形及び買掛金	116,457	136,401	19,944	121,528
受取手形及び売掛金	175,374	196,792	21,418	189,013	短期借入金	132,777	127,333	5,444	128,567
たな卸資産	79,717	78,133	1,584	74,502	一年内償還社債	37,000	25,000	12,000	10,000
その他	18,175	19,418	1,243	18,251	その他	39,069	44,132	5,063	37,481
貸倒引当金	3,669	3,462	207	2,291	固定負債	161,707	181,808	20,101	203,184
固定資産	260,653	268,995	8,342	279,128	社債	69,716	77,743	8,027	97,648
有形固定資産	199,026	201,664	2,638	204,547	長期借入金	58,375	68,180	9,805	69,368
建物及び構築物	69,275	70,137	862	73,184	退職給付引当金	19,145	18,654	491	18,302
機械装置及び運搬具	54,158	55,504	1,346	57,963	連結調整勘定	7,203	9,166	1,963	11,122
工具器具備品	8,172	7,937	235	8,695	その他	7,268	8,065	797	6,744
土地	64,074	64,198	124	62,485	負債合計	487,010	514,674	27,664	500,760
建設仮勘定	3,347	3,888	541	2,220	少数株主持分				
無形固定資産	3,584	3,436	148	3,131	少数株主持分	4,615	4,221	394	3,137
投資その他の資産	58,043	63,895	5,852	71,450	資本の部				
投資有価証券	38,138	40,175	2,037	50,210	資本金	39,085	39,085	-	39,085
その他	28,043	30,571	2,528	29,183	資本準備金	24,569	32,300	7,731	32,300
貸倒引当金	8,138	6,851	1,287	7,943	再評価差額金	493	493	-	493
資産合計	573,260	600,373	27,113	597,479	連結剰余金	17,822	10,032	7,790	28,482
					その他有価証券評価差額金	657	-	657	-
					為替換算調整勘定	991	432	559	6,771
					自己株式	0	0	0	7
					資本合計	81,635	81,478	157	93,582
					負債・少数株主持分・資本合計	573,260	600,373	27,113	597,479

総資産



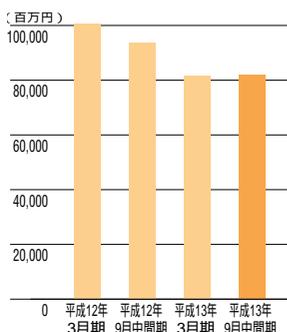
資産

総資産は、前期末比271億13百万円減の5,732億60百万円となりました。これは、売上高の減少に伴い売掛債権が前期末比214億18百万円減少し、投資抑制により有形固定資産が前期末比26億38百万円減少したことなどによります。

負債

負債合計は、前期末比276億64百万円減の4,870億10百万円となりました。なお、有利子負債(社債+借入金)は388百万円の微減となりました。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比3億94百万円増の4億615百万円となりました。

株主資本

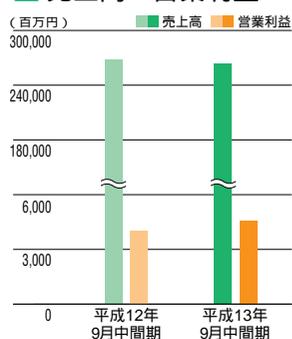
株主資本は、中間純利益を1億1百万円計上したことなどにより、前期末比1億57百万円増の816億35百万円となりました。この結果、株主資本比率は14.2%と前期末比0.6%増加し、一株当たりの株主資本は150円24銭となりました。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増 減 (は減少)	平成13年 3月期
売上高	262,654	267,944	5,290	565,223
売上原価	211,744	216,453	4,709	461,413
売上総利益	50,910	51,491	581	103,810
販売費及び一般管理費	46,460	47,473	1,013	91,605
営業利益	4,450	4,018	432	12,205
営業外収益	3,762	2,722	1,040	8,358
受取利息	88	74	14	249
連結調整勘定償却額	1,963	654	1,309	2,594
その他の営業外収益	1,711	1,994	283	5,515
営業外費用	7,043	8,862	1,819	17,657
支払利息	3,181	3,249	68	6,519
過年度退職給付費用	1,154	2,494	1,340	4,499
その他の営業外費用	2,708	3,119	411	6,639
経常損益	1,169	2,122	3,291	2,906
特別利益	1,575	1,391	184	2,060
固定資産売却益	869	888	19	1,531
投資有価証券売却益	706	503	203	529
特別損失	0	2,570	2,570	24,997
特別退職金	—	1,853	1,853	2,335
休止費用	—	370	370	872
投資有価証券評価損	—	347	347	4,222
持分法による投資損失	—	—	—	8,682
固定資産除却損	—	—	—	4,471
投資有価証券為替換算差損	—	—	—	4,415
税金等調整前中間(当期)	2,744	3,301	6,045	20,031
純損益				
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,046	190	3,293
法人税等調整額	955	297	1,252	640
少数株主損益	減算 452	加算 1,077	1,529	加算 779
中間(当期)純損益	101	2,973	3,074	21,905
連結剰余金期首残高	10,032	32,123	22,091	32,123
連結剰余金増加高	7,731	382	7,349	864
連結剰余金減少高	42	1,050	1,008	1,050
連結剰余金中間期末(期末)残高	17,822	28,482	10,660	10,032

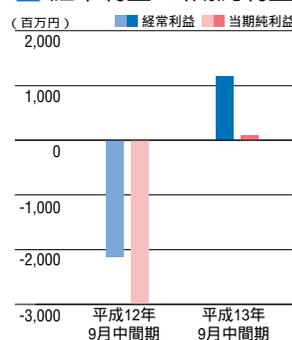
売上高・営業利益



売上高・営業利益

連結の売上高は、前年同期を2%下回る2,626億54百万円となりました。しかしながら、営業利益は販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期を4億32百万円上回る44億50百万円となりました。

経常利益・当期純利益



経常利益・中間純利益

経常損益の面では、不採算部門からの撤退等の施策が効果をあげ、前年同期の損失から32億91百万円改善し、11億69百万円の利益となりました。また、特別利益として固定資産売却益など15億75百万円を計上し、前中間期に計上していた経営構造改革に伴う多額の特別損失が当中間期にはなくなったため、中間純利益は前年同期に比べ30億74百万円改善され1億1百万円となりました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

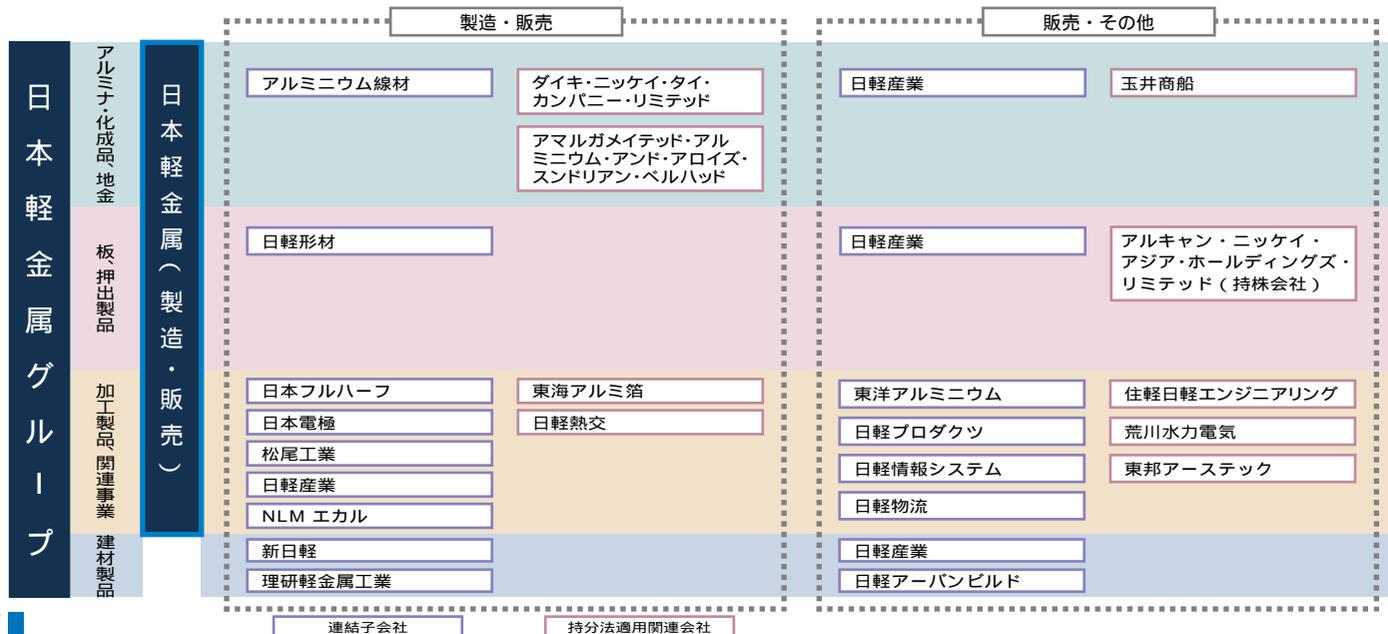
科目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	増 減 (は減少)	平成13年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	7,881	2,132	22,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,584	5,038	1,454	9,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	6,404	5,860	14,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1	10	96
現金及び現金同等物の増減額	1,632	3,560	5,192	814
現金及び現金同等物の期首残高	41,683	41,912	229	41,912
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	533	121	412	585
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,848	38,473	5,375	41,683

連結セグメント情報

(単位:百万円)

科目	平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		増 減 (は減少)		平成13年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金	44,858	2,909	46,358	4,241	1,500	1,332	91,172	8,523
板、押出製品	27,804	169	27,847	313	43	482	69,006	1,379
加工製品、関連事業	104,672	5,000	108,604	4,162	3,932	838	225,763	10,811
建材製品	85,320	1,515	85,135	2,942	185	1,427	179,282	5,285
消去又は全社	-	1,775	-	1,756	-	19	-	3,223
連 結	262,654	4,450	267,944	4,018	5,290	432	565,223	12,205

日軽金グループは当社、連結子会社94社、持分法適用関連会社22社ほかで構成されております。主要な会社は次のとおりです。



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成13年 9月中間期	平成13年 3月期	増 減 (は減少)	平成12年 9月中間期
資産の部				
流動資産	141,183	146,321	5,138	142,745
現金・預金	11,984	8,144	3,840	7,550
受取手形・売掛金	88,260	95,861	7,600	94,260
たな卸資産	28,173	28,334	161	25,404
その他の流動資産	16,114	17,128	1,013	18,961
貸倒引当金	3,349	3,147	202	3,432
固定資産	189,775	193,932	4,157	215,572
有形固定資産	105,485	106,377	891	109,442
建物	20,850	20,969	119	23,436
機械装置	30,765	30,944	179	32,391
土地	36,440	36,462	21	37,104
その他の有形固定資産	17,428	18,000	571	16,510
無形固定資産	945	1,014	68	1,079
投資等	83,343	86,541	3,197	105,050
投資有価証券・関係会社株式	67,310	68,617	1,306	92,718
その他の投資	17,052	18,927	1,874	13,713
投資損失引当金	60	-	60	-
貸倒引当金	959	1,003	43	1,382
資産合計	330,958	340,254	9,296	358,318
負債の部				
流動負債	157,106	154,450	2,656	131,350
支払手形・買掛金	44,963	53,176	8,212	49,555
短期借入金	58,964	57,248	1,716	55,613
一年内償還社債	37,000	25,000	12,000	10,000
その他の流動負債	16,178	19,025	2,847	16,180
固定負債	95,667	109,827	14,160	133,043
社債	49,000	57,000	8,000	77,000
長期借入金	38,248	44,182	5,934	41,591
その他の固定負債	8,418	8,645	226	14,451
負債合計	252,773	264,278	11,504	264,393
資本の部				
資本金	39,084	39,084	-	39,084
法定準備金	36,891	46,679	9,787	46,679
剰余金(は欠損金)	2,493	9,787	12,280	8,160
任意積立金	-	6,441	6,441	6,441
未処分利益(は未処理損失)	2,493	16,229	18,722	1,719
その他有価証券評価差額金	284	-	284	-
自己株式	0	-	0	-
資本合計	78,184	75,976	2,207	93,924
負債及び資本合計	330,958	340,254	9,296	358,318

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増 減 (は減少)	平成13年 3月期
売上高	119,837	129,298	9,461	259,894
売上原価	105,249	111,879	6,630	225,154
販売費及び一般管理費	12,167	13,095	928	25,618
営業利益	2,420	4,322	1,902	9,121
営業外収益	3,015	3,678	663	5,720
受取利息及び配当金	1,624	2,372	748	2,912
その他の営業外収益	1,391	1,306	85	2,808
営業外費用	4,119	6,072	1,953	11,089
支払利息	1,799	1,824	25	3,723
過年度退職給付費用	523	1,815	1,292	2,997
その他の営業外費用	1,796	2,432	635	4,368
経常利益	1,316	1,929	612	3,751
特別利益	3,069	1,372	1,697	12,050
関係会社株式売却益	2,200	-	2,200	272
固定資産売却益	869	888	19	11,294
投資有価証券売却益	-	484	484	484
特別損失	489	2,105	1,615	32,308
関係会社株式評価損	489	-	489	16,952
特別退職金	-	1,734	1,734	2,188
休止費用	-	370	370	871
固定資産除却損	-	-	-	4,471
関係会社株式為替換算差損	-	-	-	4,007
投資有価証券評価損	-	-	-	3,817
税引前中間純利益	3,896	1,196	2,699	16,505
(は税引前当期純損失)				
法人税、住民税及び事業税	40	40	-	80
法人税等調整額	1,363	236	1,599	30
中間純利益	2,493	1,392	1,100	16,555
(は当期純損失)				
前期繰越利益	-	326	326	326
中間未処分利益	2,493	1,719	773	16,229
(は当期未処分損失)				

NLM ECAL 誕生！ プラントパッケージが好調



日本軽金属（株）の連結子会社である、東海フルハーフ（株）は、変電設備や携帯電話基地局などに使用されるプラントパッケージの製造販売を行っております。今後、携帯・移動通信各社の次世代デジタル通信システムの展開（IMT - 2000）によるインフラ整備特需により、99年度に約31億円程度であった売上高を2001年度には2倍強の規模にまで成長させる見通しです。

東海フルハーフ（株）は、このような事業環境にあって、ユーザーからのブランド認知を新たに喚起し、更に大きな事業の成長に結びつけるため、平成13年10月1日に社名を（株）NLM ECAL（えぬ・える・えむ えかる）に変更いたしました。NLMとはNippon Light Metal、つまり日本軽金属グル

ープであることを表し、ECALとは事業のドメインであるElectric Power（電力・電気用施設）・Communication（通信用施設）とAluminum（アルミニウム）を示しております。今後のNLM ECALの事業展開にご期待下さい。

プラントパッケージ

携帯・移動通信の受信エリア拡大には欠かせない重要な設備です。都市部から山間部まで、場所を選ばず速やかに基地開局を行いたい携帯・移動通信各社のニーズが高まっております。軽量で施工が簡易であり、メンテナンスフリーであるアルミ製プラントパッケージの採用が近年増加しております。



平等院宝物館「鳳翔館」などで実績 アルキャン・ジンゲンGmbH社のアルミハニカムパネルを増販

日本軽金属（株）は、平成11年よりドイツのアルキャン・ジンゲンGmbH社製アルミハニカムパネル（商品名：Alucore）を国内の設計事務所や建設会社向けに輸入をしておりましたが、このたび主要な顧客から良好な反応が得られたことにより、「Alucore」の輸入販売を拡大することと致しました。

今後は、強い需要に応えるため、できるだけ早い段階で現行年間10,000 m²の輸入量を年間30,000 m²程度に引き上げ、2003年度には30億円市場まで拡大する計画です。

また、アルキャン・ジンゲンGmbH社と共に、さらに高い付加価値を持ったハニカムパネル関連製品開発と市場への浸透を図ることにより、日本市場において経済的で高品質のアルミハニカムパネルの供給者として業界をリードし、圧倒的なシェアを得ることを目指します。

アルミハニカムパネル

軽量でありながら高強度・高剛性が要求される航空機向け材料として、米国において開発。蜂の巣形状のアルミ箔材（ハニカムコア）とアルミ面材を

接合したサンドイッチ構造になっています。近年は、軽量と高剛性を同時に満たす材料として建築用外装パネル、車両の床材、船舶の内装材などにも用途が拡大しております。

「Alucore」の特徴

1. 世界で唯一の連続生産により、低コスト（従来品の2分の1程度）で大量供給が可能
2. 高品質のシート状接着剤の使用により耐久性と加工性に優れ、高温で溶融しても有毒ガス等の発生がなく、通常のアルミ材と同様に完全なリサイクルが可能
3. アルミコイルにロールで事前塗装するため、塗料の大気中への放出や処理液の排出などが極めて微量であり、地球環境に優しい
4. 高剛性と同時に軽量化を実現
5. 良好な表面平滑性

代表的な施工実績

- 宇治・平等院宝物館
「鳳翔館」の天井材
- NTTDoCoMoビルの鉄塔カバー



右の写真：ビル外装パネルへの施工例

会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号 日本軽金属株式会社
 (Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 3,432名 (連結) 12,870名
 設立 昭和14(1939)年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)
新日軽株式会社	29,038	100.0
東洋アルミニウム株式会社	2,500	100.0
日軽型材株式会社	1,950	100.0
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルーフ株式会社	1,002	51.0
理研軽金属工業株式会社	600	100.0

株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 53,919名

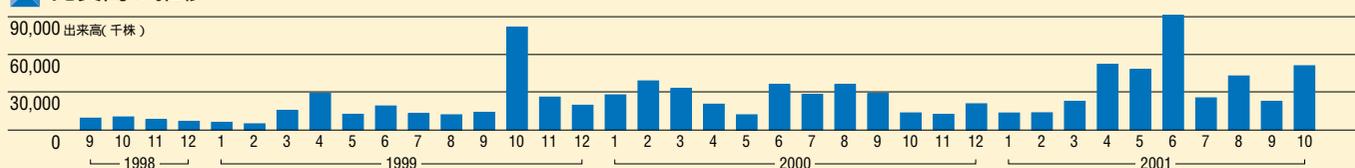
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド	45,600	8.4
株式会社第一勧業銀行	20,183	3.7
朝日生命保険相互会社	19,802	3.6
株式会社日本興業銀行	18,778	3.5
住友信託銀行株式会社	17,480	3.2
中央三井信託銀行株式会社	16,709	3.1
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	11,195	2.1
伊藤忠商事株式会社	11,139	2.1
日軽ケイユー会	10,373	1.9

株価および日経平均の推移



売買高の推移



注：株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。) <small>「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日 に施行されました。 この改正施行により単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。当社は 施行日をもって、単元株制度適用会社となりましたのでご案内申し上げます。 なお、当社の1単元は、従来の1単位と同様に1,000株であり、また、単元未満株式の 買取りにつきましては、従来と同様にご請求いただけることなど株主の皆様には、格別 の影響はございませんので申し添えます。</small>
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 HP : www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03(5461)9211